

令和元年度  
第1回埼玉縣市町村公共施設アセットマネジメント推進会議

# 公共施設アセットマネジメントの 取組状況について

令和元年 6月25日

企画財政部市町村課  
財政、公営企業担当主幹 嶋田 和敏

1. 公共施設マネジメントに係る国の動き
2. 個別施設計画の策定について
3. 埼玉県内市町村の取組状況
4. 埼玉県の取組

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定促進

### 背景

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- 市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。

各地方公共団体が、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」の策定が必要。さらに、同計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、「個別施設計画」の策定が必要。

公共施設等総合管理計画の策定（平成26年4月22日付け総務大臣通知により策定要請） ※平成26～28年度の3年間で策定

### ＜公共施設等総合管理計画の内容＞

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

### ＜公共施設等総合管理計画の策定状況＞

平成29年9月末時点において、都道府県及び指定都市は全団体、市区町村においても99.4%の団体において策定が完了。

### 【取組の推進イメージ】

#### 公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

#### まちづくり

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

#### 国土強靱化

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

個別施設計画の策定（「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画」を踏まえて策定） ※平成32年度までに策定

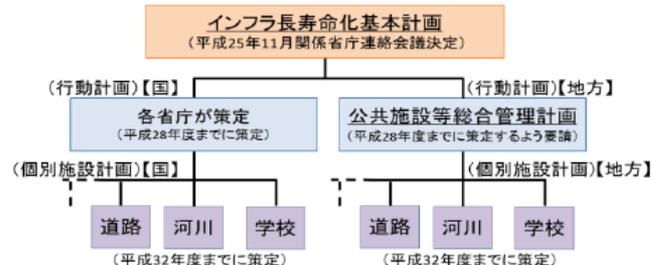
### ＜個別施設計画の内容＞

公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策※の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもの。

※ 維持管理・更新等に係る対策

次回の点検、修繕・更新、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等

### 【インフラ長寿命化計画の体系】



# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～  
(平成30年6月15日閣議決定)

## 第3章 「経済・財政一体改革」の推進

### 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題

#### (2) 社会資本整備等

(公的ストックの適正化)

長寿命化を徹底し、地方の単独事業も含め、効率的・効果的に老朽化に対応するとともに、各地方の実情に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの考え方等に基づき公共施設の統廃合を推進する。長寿命化等による効率化の効果も含め、できる限り早期に、インフラ所管省は、中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表する。また、地方公共団体への更新費用試算ソフトの提供等を含め、技術的・財政的支援を通じて、地方公共団体が3年以内に長寿命化等による効率化効果を示すよう促す。

「公共施設等総合管理計画」の「見える化」について、公営企業施設に係る記載などを含め、その内容を充実させる。「個別施設計画」の策定率の低い分野については、関係府省が、ガイドラインの策定、交付金等における計画の策定要件化等により、実効的な計画策定を支援する。また、地方公共団体ごとの計画策定状況や長寿命化等の対策の有無等を「見える化」し、先進・優良事例の横展開を行う。「個別施設計画」を踏まえ、2021年度までに「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進める。

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 経済財政運営と改革の基本方針2019(仮称) 原案

### 第3章 経済再生と財政健全化の好循環

#### 2. 経済・財政一体改革の推進等

##### (2) 主要分野ごとの改革の取組

##### ② 社会資本整備

###### (公的ストックの適正化)

長寿命化を徹底し、地方の単独事業も含め、効率的・効果的に老朽化に対応するとともに、各地方の実情に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの考え方等に基づき公共施設の統廃合を推進する。

インフラ所管省は、長寿命化等による効率化の効果も含めた中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表するとともに、新経済・財政再生計画に定めた「地方公共団体による3年以内の維持管理・更新費見通しの公表」を着実に促すため、その標準的な算定方法を示すなどの必要な支援を行う。また、「個別施設計画」が2020年度までに確実に策定されるよう、必要な対策を講ずるとともに、インフラ所管省は、個別施設計画等に基づく集約・再編、廃止等の状況を毎年度点検し、フォローアップを行う。

「公共施設等総合管理計画」における公営企業施設分を含めた地方自治体ごとの策定状況や「個別施設計画」における地方自治体ごとの長寿命化等の対策の有無等の「見える化」の内容の更なる充実、先進・優良事例の横展開を図る。また、インフラメンテナンス国民会議等を通じた先進・優良事例の全国展開を推進する。「個別施設計画」を踏まえ、2021年度までに「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進める。

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂概要

各地方公共団体において、策定した総合管理計画の推進を総合的かつ計画的に図るとともに、総合管理計画について不断の見直しを実施し、充実させていくため、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を改訂(H30.2)。

### 総合管理計画の推進体制等について

#### 1. 全庁的な体制構築

個別施設計画の策定や具体的な施設の適正管理に係る取組の検討について、各施設所管部局を中心に行われ、全体として、効果的な計画の推進がなされないおそれがあるため、総合管理計画の策定・改訂の検討段階から、全庁的な体制を構築して取り組むことが望ましいこと。

(例)

- ・公共施設等の情報の管理・集約
- ・個別施設計画策定の進捗管理、総合管理計画の進捗状況の評価等の集約
- ・部局横断的な施設の適正管理の取組を検討する場の創設

#### 2. PDCAサイクルの確立

総合管理計画に定めたPDCAサイクルの期間ごとに、設定した数値目標に照らして取組を評価し、計画の改訂につなげていくなど、PDCAサイクルの確立に努めることが望ましいこと。

### 総合管理計画の充実について

#### 3. 総合管理計画の不断の見直し・充実

総合管理計画の策定後も、点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容等を反映させるなど、不断の見直しを実施し順次充実させていくことが望ましいこと。

#### 4. 維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みについて、以下の区分により示すことが望ましいこと。  
※財源の見込みについても記載することが望ましい。

- ・期間:30年程度以上
- ・会計区分:普通会計及び公営事業会計
- ・建物区分:建築物及びインフラ施設
- ・経費区分:維持管理・修繕、改修及び更新等

#### 5. ユニバーサルデザイン化の推進方針

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、公共施設等の適正管理を行う中でユニバーサルデザイン化を推進していくため、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、「ユニバーサルデザイン化の推進方針」について記載すること。

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 公共施設等総合管理計画におけるPDCAサイクルのイメージ

公共施設等総合管理計画

平成28年度までに策定  
個別施設計画等の進捗に伴って充実、改訂

### 総合管理計画策定の目的

- ・更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化
- ・公共施設等の最適配置の実現

### ○ 公共施設等の現況及び将来の見通し

#### 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)経費見込み

個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込み

対策による効果額

平成33年度までに記載

比較

充て可能な財源の見込み

### ○ 公共施設等の管理の基本的な方針

- 計画期間
- 全庁的な取組体制等
- 公共施設等の管理の基本的な考え方
  - ① 点検・診断の実施方針
  - ② 維持管理・更新等の実施方針
  - ③ 安全確保の実施方針
  - ④ 耐震化の実施方針
- PDCAサイクルの推進方針

#### 数値目標の設定

- ・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標
- ・トータルコストの縮減・平準化に関する目標

- ⑤ 長寿命化の実施方針
- ⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ⑦ 統廃合や廃止の推進方針
- ⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

PDCA  
サイクル

平成32年度までに策定完了

個別施設計画 A

個別施設計画 B

個別施設計画 C

個別施設計画 D

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 公共施設等の適正管理の更なる推進について(平成30年4月25日付け事務連絡)

### 第一 改定指針に基づく総合管理計画の策定・改訂等について

#### 二 総合管理計画の充実について

3 公共施設等の現況及び将来の見通しの一項目として、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みを総合管理計画に記載することとしているが、経年や団体間の比較可能性を高める観点から、30年程度以上の期間に関し、普通会計と公営事業会計、建築物とインフラ施設を区分し、維持管理・修繕、改修及び更新等の経費区分ごとに示すこと。その際、個別施設計画の策定の進捗に合わせ、当該個別施設計画で定めた具体的な取組の効果を反映したものとするとともに、既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)見込みも記載し、長寿命化対策等の効果額を示すこと。

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 公共施設等の適正管理の推進

平成29年度に創設した「公共施設等適正管理推進事業債」について、長寿命化事業の対象を拡充（橋梁、都市公園施設等）

【地方債計画額 H29：3,150億円 → H30：4,320億円 → H31：4,320億円】

### 公共施設等適正管理推進事業債

（期間：平成29年度から平成33年度まで（⑥は平成32年度まで（ただし、経過措置として、平成32年度までに実施設計に着手した事業については、平成33年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じる）））

#### ① 集約化・複合化事業

〈対象事業〉延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業 〈充当率等〉充当率：90%、交付税措置率：50%

#### ② 長寿命化事業

〈対象事業〉

【公共用の建築物】施設（義務教育施設を含む）の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業

【社会基盤施設（道路（舗装、小規模構造物、橋梁等）、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設）】所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（一定の規模以下等の事業）

〈充当率等〉充当率：90%、交付税措置率：30%（財政力に応じて30～50%（注））

※下線部分を平成31年度から拡充

#### ③ 転用事業

〈対象事業〉他用途への転用事業

〈充当率等〉充当率：90%、交付税措置率：30%（財政力に応じて30～50%）

#### ④ 立地適正化事業

〈対象事業〉コンパクトシティの形成に向けた長期的なまちづくりの視点に基づく事業

〈充当率等〉充当率：90%、交付税措置率：30%（財政力に応じて30～50%）

#### ⑤ ユニバーサルデザイン化事業

〈対象事業〉公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業

〈充当率等〉充当率：90%、交付税措置率：30%（財政力に応じて30～50%（注））

#### ⑥ 市町村役場機能緊急保全事業

〈対象事業〉昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等

〈充当率等〉充当率：90%（交付税措置対象分75%）、交付税措置率：30% ※地方債の充当残については、基金の活用が基本

#### ⑦ 除却事業

充当率：90%

（注）義務教育施設の大規模改造事業に係る事業については、地方負担額に対する交付税措置率が、学校教育施設等整備事業債における義務教育施設の大規模改造事業（地方単独事業）に係る当該値を下回らないよう設定

※①～⑦全て公共施設等総合管理計画に基づき行われる事業で、⑦を除き、個別施設計画等に位置付けられた事業が対象。ただし、インフラ長寿命化基本計画において個別施設計画に記載することとされている事項（対象施設、計画期間、対策の優先順位の考え方、個別施設の状態等、対策内容と実施時期、対策費用）が個別施設計画と同種・類似の「施設整備計画」や「統廃合計画」等に全て記載されている場合は、個別施設計画を策定しない場合でも、集約化・複合化事業等の対象となる。また、当該同種・類似の計画が一部の施設のみを対象としている場合でも対象となる。

# 1. 公共施設マネジメントに係る国の動き

## 地方公会計と公共施設の適正管理の連携について

地方公会計と公共施設等の適正管理をリンクさせることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能となる。

### 統一的な基準による固定資産台帳・財務書類の整備

地方公会計

- 統一的な基準による地方公会計の整備の一環として、**公共施設等の取得年月日、取得価額、耐用年数といったデータを含む固定資産台帳を整備**する。※併せて公共施設等の実際の損耗状態等を把握しておくことも重要
- 統一的な基準による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書等)を作成する。

### 公共施設等総合管理計画等の不断の見直し

公共施設等適正管理

- 固定資産台帳のデータ、各施設の診断結果や個別施設計画に記載した具体的な対策内容等を踏まえ、**将来の施設更新必要額の推計等を行い、充当可能な財源と見比べながら、公共施設等総合管理計画を不断に見直す。**

### 各分野ごとの個別施設計画の策定

- 個別施設ごとに、点検・診断によって得られた個別施設の状態を踏まえ、対策内容と実施時期、対策費用の概算等を整理する。

### 施設別のセグメント分析の実施

地方公会計

- **施設別の行政コスト計算書等によるセグメント分析を実施**することで、個別具体的な統廃合等の議論(各論)につなげることができる。※公共施設等総合管理計画には、更新・統廃合・長寿命化等の基本的な考え方(総論)が盛り込まれている

### 公共施設等適正管理推進事業債等の活用

公共施設等適正管理

- 個別施設計画等において、具体的な対策を決定した公共施設等について、**公共施設等適正管理推進事業債等**を活用することにより、集約化・複合化、転用、除却、長寿命化等を円滑に推進することができる。

# (参考) 公共施設等総合管理計画の「見える化」

## 公共施設等総合管理計画の比較可能な形での「見える化」

○ 公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等について、平成29年度末時点において策定されている全団体をとりまとめ、以下のように一覧にしたものを総務省HPで公表（URL：http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html）。

（公表項目のうち一部項目を抜粋）

団体名等		公共施設等総合管理計画記載事項															
都道府県名	市区町村名	策定年度 (改訂年度)	計画期間		施設保有量	維持管理・更新等にかかる経費			①公共施設の数 ②延床面積等に関する目標 ③トータルコストの縮減 ④平準化等に関する目標	総合管理計画の推進体制	PDCAサイクルの推進方針						
			年度	区分		数	内容	現在要している経費			将来にわたる経費の見込み		内容	数値目標			
											内容	期間及び経費の見込み		対策を反映した見込み	①	②	③
○○県	□□市	平成27年度	～	20年	【公共施設】 約70.0万㎡ 【インフラ】 道路：700km 橋りょう：3.5km 上水：450km 下水：400km など	直近5年平均 で15億円 (公共施設5 億円、インフラ 10億円)	計画期間の年平均 で約35億円 (公共施設12億、 インフラ23億)	計画期間の年平均 で約23億円 (公共施設8億円、 インフラ15億円)	【基本目標】 計画的な維持管 理・更新に取組み、 財政負担の軽減・ 平準化を図る  ※数値目標は、実 施計画で設定する	無				公共施設等の 情報を一元的 に管理・集約 する部署とし て、公共施設 活用課を新た に設置。	進捗状況を 管理・集約 する担当課 と施設所管 課で、定期 的に意見交 換し、PDCA サイクルに 基づき改善。	3年	
○○県	△△市	平成27年度	～	20年	【公共建築物】 約72.0万㎡ 【インフラ系】 道路：1,400km 橋りょう：7.0km 上水：900km 下水：800km など	平成27年度 決算額で60億 円	今後20年間の総 額で約2,000億円	今後20年間の総 額で約1,800億円	【ハコモノ施設】 ②40年間で延床面 積の20%を削減 ・長寿命化・安全 の確保 ・集約化・複合化に よる適正配置 【インフラ施設】 ・維持管理費用の 削減 ・長寿命化・安全 の確保	有	無	有	無	財産活用課に て、個別施設 計画の進捗状 況等を集約。公共施設マネ ジメント推進会 議やWGにお いて、具体的 な取組等に向 けた検討を進 める。	有識者会議 等からの提 言も踏まえ、 総合管理計 画で設定し た数値目標 に照らして取 組みを評価 する。	概ね 5年	
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：

※上記データは実際の地方公共団体のものではない。

# (参考) 公共施設等総合管理計画の「見える化」

## 新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日 経済財政諮問会議)

	「新経済・財政再生計画」等における取組事項	実施年度			K P I	
		2019年度	2020年度	2021年度	第1階層	第2階層
公共投資における効率化・重点化と担い手確保	7 インフラ維持管理・更新費見通しの公表 長寿命化等による効率化の効果も含め、できる限り早期に、インフラ所管省は、中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表する。また、地方公共団体が3年以内に長寿命化等による効率化効果を示すよう促す。					
	〔 総合管理計画 〕	公共施設等総合管理計画の主たる記載項目をまとめた一覧表を活用した中長期の住民一人当たりインフラ維持管理・更新費の見通しの「見える化」を推進（改訂に当たっての留意点等に沿って改訂・公表した 団体分から順次実施）＜総務省＞	公共施設等総合管理計画の主たる記載項目をまとめた一覧表を活用し、「見える化」を推進する。	引き続き、公共施設等総合管理計画の主たる記載項目をまとめた一覧表を活用し、「見える化」を推進する。		
	〔 学校施設 〕	公表済（2012年度） 手引きや解説書を用いた講習会を通じて、地方自治体による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援する。＜文部科学省＞	地方自治体による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援する。	引き続き、地方自治体による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援する。	○インフラ所管省による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表：2020年度末までに100%	○総合管理計画において効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しを公表した累積地方自治体数：毎年度増加 【実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる】
	〔 社会教育施設、文化施設 〕	「社会教育統計」等により、社会教育・文化施設の設置数等を把握する。＜文部科学省＞	効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費に関する情報を公表し、地方自治体による公表を支援する。	地方自治体による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援する。		
〔 スポーツ施設 〕	「体育・スポーツ施設現況調査」により、スポーツ施設の設置数等を把握する。＜文部科学省＞	効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費を公表するとともに、ガイドラインを活用して、地方自治体による公表を支援する。	地方自治体による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援する。			

# (参考) 公共施設等総合管理計画の「見える化」

## 新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日 経済財政諮問会議)

	「新経済・財政再生計画」等における取組事項	実施年度			K P I	
		2019年度	2020年度	2021年度	第1階層	第2階層
公共投資における効率化・重点化と担い手確保	8 総合管理計画・個別施設計画の策定支援 「個別施設計画」を踏まえ、2021年度までに「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進める。「個別施設計画」の策定率の低い分野については、関係府省が実効的な計画策定を支援する。	総合管理計画の見直し・充実、個別施設計画策定、計画の実行に向け、長寿命化・統廃合・広域化等の今後の選択肢を判断するにあたってのベンチマークをガイドラインで示すなど、 <u>地方自治体へ支援を実施する</u> 。また、個別施設計画等に基づく集約・再編、廃止等の状況を毎年度点検し、フォローアップを行うとともに、集約化・複合化等による成果事例の収集・周知を行う。《関係省庁》 ※策定率の低い分野（2018年度末時点の策定率が30%未満）における具体的支援策は下記のとおり。	総合管理計画の見直し・充実、2020年度末までの個別施設計画策定、計画の実行に向け、地方自治体へ引き続き支援を実施するとともに、集約・再編、廃止等の状況を毎年度点検し、フォローアップを行う。また、関係省庁の地方自治体への支援状況（ベンチマークをガイドラインで示すなど）のフォローアップを行う。	2021年度末までの総合管理計画の見直し・充実、計画の実行に向け、地方自治体へ引き続き支援を実施するとともに、集約・再編、廃止等の状況を毎年度点検し、フォローアップを行う。	○個別施設計画の策定率：2020年度末までに100% ○総合管理計画の見直し策定率：2021年度末までに100%	○施設の集約化・複合化等の計画数・実施数：進捗状況をモニターする【実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる】
	〔 全体計画 〕	学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）策定に係る解説書を周知するとともに、公立学校施設整備費について、個別施設計画の策定状況を総合的に考慮し事業採択する。 《文部科学省》	2020年度末までの個別施設計画策定に向け、地方自治体へ引き続き支援を実施するとともに、進捗が遅れがみられる場合には、必要な改善策を講じる。	個別施設計画の充実に向け、地方自治体へ引き続き支援を実施する。		
	〔 学校施設 〕	個別施設計画の策定状況を把握し、地方公共団体に策定を促すよう周知する。 《文部科学省》	2020年度末までの個別施設計画策定に向け、地方自治体へ引き続き支援を実施するとともに、進捗が遅れがみられる場合には、必要な改善策を講じる。	個別施設計画の充実に向け、地方自治体へ引き続き支援を実施する。		
	〔 社会教育・文化施設 〕					

# (参考) 公共施設等総合管理計画の「見える化」

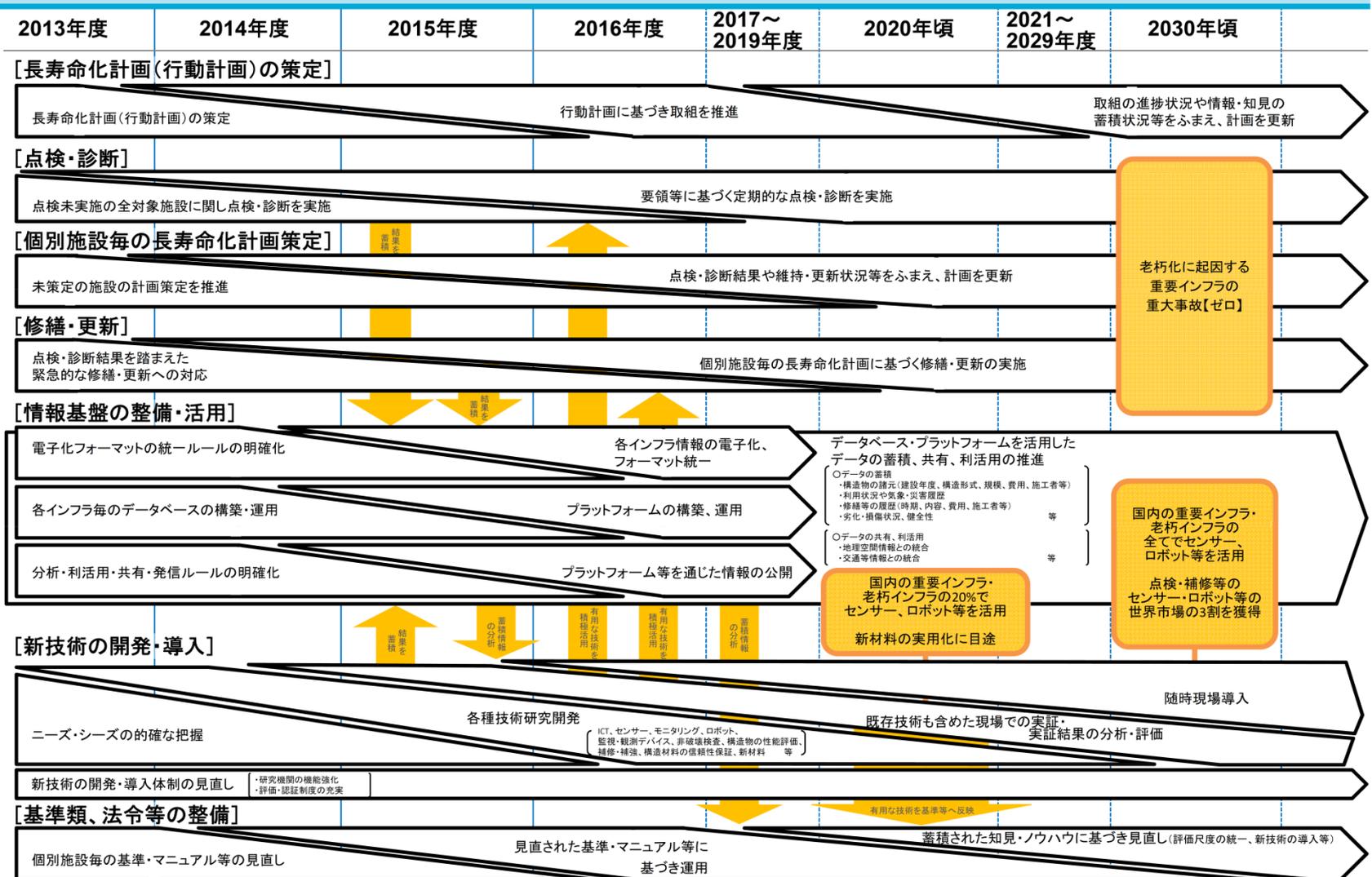
## 新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日 経済財政諮問会議)

	「新経済・財政再生計画」等における取組事項	実施年度			K P I	
		2019年度	2020年度	2021年度	第1階層	第2階層
公共投資における効率化・重点化と担い手確保	9 総合管理計画・個別施設計画の見える化・横展開 「公共施設等総合管理計画」の「見える化」について、公営企業施設に係る記載などを含め、その内容を充実させる。 「個別施設計画」について、地方公共団体ごとの計画策定状況や長寿命化等の対策の有無等を「見える化」し、先進・優良事例の横展開を行う。					
	〔 総合管理計画 〕	総合管理計画の主たる記載内容等の一覧表において、公営企業施設について全ての施設類型（上下水道、病院など）ごとに記載する。将来の人口の見通しや維持管理・更新・修繕等の経費の今後の推計、延床面積に関する目標などの総合管理計画の主たる記載項目を、有形固定資産減価償却率や毎年度の取組内容と併せて横比較できるように各地方公共団体分を統合したものを総務省ホームページで公表する。財政状況資料集において、固定資産台帳の整備に合わせて、経年比較や類似団体比較を実施した上で、わかりやすくグラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表する。など「見える化」を推進<総務省>	「見える化」された情報を参考に、地方公共団体における総合管理計画の見直し・充実を推進するとともに、計画の実行状況の把握・見える化・横展開及び計画の実行を推進する。	引き続き、「見える化」された情報を参考に、地方公共団体における総合管理計画の見直し・充実を引き続き推進するとともに、計画の実行状況の把握・見える化・横展開及び計画の実行を推進する。		
	〔 学校施設、社会教育施設、文化施設、スポーツ施設 〕	・学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）に関する地方公共団体の事例を紹介する講習会を開催することにより、各自自治体における長寿命化計画の策定を推進する。 ・社会教育施設の複合化・集約化に関する事例を研修会等で周知する。 ・スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業を実施し、その成果等を公表する。<文部科学省>	個別施設計画の策定・見直し状況を踏まえ、計画の実行状況の把握・見える化・横展開及び計画の実行を推進する。	引き続き、個別施設計画の策定・見直し状況を踏まえ、計画の実行状況の把握・見える化・横展開及び計画の実行を推進する。	○個別施設計画の策定率：2020年度末までに100% ○総合管理計画の見直し策定率：2021年度末までに100%	○施設の集約化・複合化等の計画数・実施数：進捗状況をモニターする[実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる]
〔 水道 〕	個別施設計画について計画策定状況等を公表し、横展開を図るため、先進・優良事例をとりまとめる。<厚生労働省>	個別施設計画の策定・見直し状況を踏まえ、計画の実行状況の把握・見える化・横展開及び計画の実行を推進する。	引き続き、個別施設計画の策定・見直し状況を踏まえ、計画の実行状況の把握・見える化・横展開及び計画の実行を推進する。			

## 2. 個別施設計画の策定について

# 2. 個別施設計画の策定について

## インフラ長寿命化基本計画(ロードマップ)



## 2. 個別施設計画の策定について

経済・財政再生アクション・プログラムにおける記載  
(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)

### 第3章 経済・財政一体改革の推進

#### 5. 主要分野ごとの改革の取組

##### (2) 社会資本整備等

(1) 持続可能な都市構造への転換と公共施設ストックの適正化

・・・必要な機能を維持しつつ、公共施設等の集約化・複合化等を図るため、2016年度までに公共施設等総合管理計画を、2020年度までに個別施設計画を全国の地方公共団体で策定することとし、策定した地方公共団体数によりその進捗を管理する。それに併せて、2017年度までに固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備により把握される資産老朽化比率等の指標のほか、住民一人あたりの維持管理に要する経費など、公共施設に関する情報を「見える化」し、・・・

・・・国公有地の未利用資産等の有効活用を推進する。未利用資産等や売却可能な資産に関する情報の「見える化」を進め、これらについて、国と地方公共団体が連携し、民間からの提案も活用しつつ、最適利用の促進を図る。

⋮

## 2. 個別施設計画の策定について

### 経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		
	<p>&lt;②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割&gt;                      &lt;③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備&gt;</p> <p>■ 中長期の住民一人当たりインフラ維持管理・更新費の見通しを地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」</p>						
公共施設の ストック適正化	個別施設計画策定の際の点検・診断等により得られた施設の現状、対策費用等や固定資産台帳から得られる情報の反映など、公共施設等総合管理計画の改訂に当たっての留意点を通知(2017年度)	<p>・公共施設等総合管理計画の改訂に当たっての留意点を踏まえ、引き続き個別施設計画の策定の進捗にあわせ、公共施設等総合管理計画の見直し・充実化を促進</p> <p>・中長期のインフラ維持管理・更新費の見通しの精緻化を促進</p> <p>公共施設等総合管理計画の主たる記載項目をまとめた一覧表を活用した中長期の住民一人当たりインフラ維持管理・更新費の見通しの「見える化」を推進(改訂に当たっての留意点等に沿って改訂・公表した団体分から順次実施)</p>					有形固定資産減価償却率 【目標：－】
	地方公共団体間の比較可能性を高めるため、中長期のインフラ維持管理・更新費の見通しを一定期間や区分に分けて示すことなどを検討し、留意点と併せて通知(2017年度)						－
	地方公共団体による固定資産台帳の整備(～2017年度)						※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする
	《総務省》						
	地方公共団体による個別施設計画の策定(～2020年度)						

## 2. 個別施設計画の策定について

### 個別施設計画について

個別施設計画については、インフラ長寿命化基本計画において、以下のとおり記載されている。

#### 個別施設計画の位置付け

(…略) さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、「個別施設毎の長寿命化計画(以下「個別施設計画」という。)」を策定する。

#### 個別施設計画における記載事項

##### 2. 個別施設毎の長寿命化計画

各インフラの管理者は、各施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況等を踏まえつつ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。

なお、各インフラの管理者が既に同種・類似の計画を策定している場合には、当分の間、当該計画をもって、個別施設計画の策定に代えることができるものとする。この場合において、各インフラの管理者は、本基本計画の趣旨を踏まえ、できるだけ早期に適切な見直しを行うよう努める。

[記載事項]

##### ① 対象施設

(…略) 個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的と考えられる計画策定の単位(例えば、事業毎の分類(道路、下水道等))や、構造物毎の分類(橋梁、トンネル、管路等)等)を設定の上、その単位毎に計画を策定する。

##### ② 計画期間

(…略) 定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとする。本基本計画で示す取組を通じ、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図る。

##### ③ 対策の優先順位の考え方

個別施設の状態(劣化・損傷の状況や要因等)の他、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化する。

##### ④ 個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理する。なお、点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。また、「IV. 2. ③対策の優先順位の考え方」で明らかにした事項のうち、個別施設の状態以外の事項について、必要な情報を整理する。

##### ⑤ 対策内容と実施時期

「IV. 2③対策の優先順位の考え方」及び「IV. 2. ④個別施設の状態等」を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。

##### ⑥ 対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する

## 2. 個別施設計画の策定について

### 個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等



▶ [ご意見・ご提案](#) ▶ [English](#)



Google カスタム検索



[総務省トップ](#) > [政策](#) > [地方行政](#) > [地方財政の分析](#) > [公共施設等の更新費用の比較分析](#) > 個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等(平成29年5月31日時点)

#### 地方財政の分析

- ▶ [普通会計決算の概要](#)
- ▶ [地方財政状況調査関係資料](#)
- ▶ [地方公会計の整備](#)
- ▶ [公共施設等総合管理計画](#)
- ▶ [公共事業等施行状況調査](#)

#### 個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等(平成29年5月31日時点)

##### 目次

- ・ [インフラ](#)
- ・ [教育関係施設](#)
- ・ [行政系施設](#)
- ・ [公営住宅](#)
- ・ [その他](#)

##### インフラ

###### 国土交通省所管施設(ダム、砂防、下水道等)

- ・ [国土交通省インフラ長寿命化計画\(行動計画\):個別施設計画策定マニュアル\(国土交通省Webサイト\)](#)

###### 厚生労働省所管施設(水道)

- ・ [水道事業ビジョン\(地域水道ビジョン\)について\(厚生労働省Webサイト\)](#)

###### 農林水産省所管施設(農業水利施設、林道・治山施設、水産基盤施設等)

- ・ [農林水産省所管施設\(農業水利施設、林道・治山施設、水産基盤施設等\)](#)

### 3. 埼玉県内市町村の取組状況

### 3. 埼玉県内市町村の取組状況

#### 県内市町村の計画策定状況調査結果

1. 公共施設等総合管理計画の策定状況 **全団体が策定完了**
2. 個別施設計画の策定状況(インフラ施設を除く)  
(個別施設計画策定に係る調査結果抜粋(平成31年4月実施))



※平成31年3月調査時点

個別施設計画(ハコモノ)について、9団体が策定完了、54団体が策定中

### 3. 埼玉県内市町村の取組状況

#### 県内市町村の計画策定状況調査結果

#### 3. 各取組の完了(予定)年度

(団体数)

	H30までに 実施済み	H31 完了予定	H32 完了予定
庁内体制の整備	38	15	1
施設アセスメントの実施	17	31	6
庁内検討(担当課内検討)	11	26	17
再配置計画(アクションプラン)の策定	4	11	5
個別施設計画(案)の策定	0	16	37
議会・住民への説明	0	9	44
個別施設計画の策定	0	9	45

※個別施設計画をH31またはH32に策定予定とした団体が対象  
(個別施設計画策定に係る調査結果抜粋(平成31年4月実施))

## 4. 埼玉県の取組

# 4. 埼玉県の取組

## 市町村アセットマネジメント推進に向けた県の取組

### 背景

- ・過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- ・人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- ・市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要がある。

### 現状

「公共施設等総合管理計画」の策定完了

今後は、同計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、「個別施設計画」を策定する段階

### 市町村アセットマネジメント推進補助金

個別施設のアセットマネジメントを実践し、市町村の共通課題に取り組む市町村に対し補助。

- 予算額  
200万円
- 補助限度額  
100万円/団体
- メニュー  
①集約化・複合化  
②広域連携検討
- 補助率  
1/2
- ※補助対象経費  
100万円以上

#### 集約化・複合化

##### 補助対象

個別施設計画策定に向けたプロセスにかかる経費

- ①アセスメント 対象施設の選定
- ②関係者との合意形成 対象者の選定、説明のポイント、実施回数
- ③計画策定 集約化・複合化決定の考え方、庁内関係課との調整

##### 成果

個別施設計画の策定までの課題と対応策のまとめ

#### 市町村域を超えた広域連携マネジメント

##### 補助対象

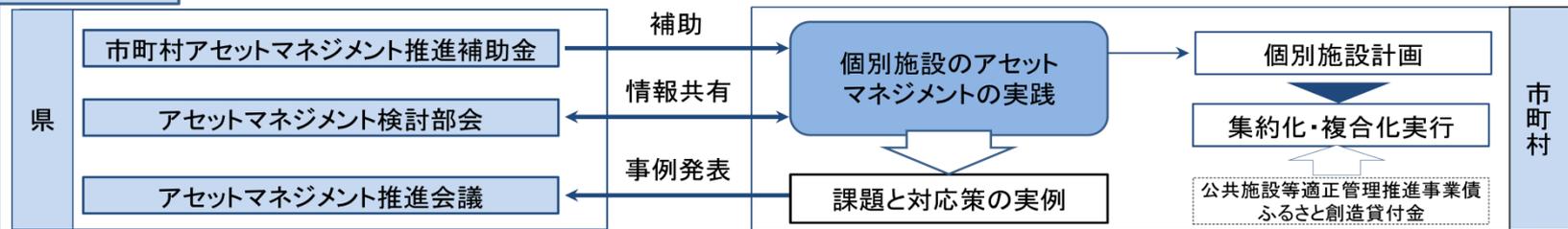
広域連携を検討する経費

- ①アセスメント 対象施設の選定
- ②再配置の検討 対象施設のあり方検討
- ③検討結果 再配置に向けた課題整理

##### 成果

広域連携の課題と今後の対応案のまとめ

### 事業展開



## 4. 埼玉県の取組

### 埼玉県公共施設アセットマネジメント支援情報ポータルサイトについて

埼玉県では、市町村が取り組む公共施設アセットマネジメントの支援を目的として、埼玉県のホームページに「埼玉県公共施設アセットマネジメント支援情報ポータルサイト」を立ち上げ、以下のような公共施設アセットマネジメントに関する情報や、埼玉県・県内市町村の取り組み等を紹介しています。

- ・ 公共施設等の適正管理に関する通知等
- ・ 公共施設等の適正管理に関する地方債措置や活用例
- ・ 埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議の開催概要や資料
- ・ 市町村アセットマネジメント推進補助金の概要等
- ・ 県内市町村の公共施設等総合管理計画や固定資産台帳のページへのリンク 等

**埼玉県公共施設アセットマネジメント支援情報ポータルサイトURL**

**<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/management.html>**

## 埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議

### 第1回（6月25日）

#### 個別施設計画策定の取組について

- ・住民との合意形成について
- ・補助金活用団体取組報告

### 第2回（9月）

#### 個別施設計画策定の取組について

- ・外部有識者による事例紹介  
(固定資産台帳の活用等)

### アセットマネジメント実践検討部会

#### グループA

#### 第1回（7月23日）

- ・施設維持管理費の削減の手法

#### 第2回（2月）

- ・総合管理計画の改訂及び  
個別施設計画の運用について

#### グループB

#### 第1回（7月26日）

- ・実行性ある個別施設計画策定のポイント

#### 第2回（10月）

- ・空き施設等の有効活用について

#### 第3回（2月）

- ・総合管理計画の改訂及び  
個別施設計画の運用について